

令和 2 年 5 月 23 日現在

機関番号：32621

研究種目：基盤研究(C)（一般）

研究期間：2015～2019

課題番号：15K03330

研究課題名（和文）人の越境移動のグローバル・ガバナンスについての研究 EUアプローチを起点として

研究課題名（英文）On Global Migration Governance-with a focus on EU approach

研究代表者

岡部 みどり (Okabe, Midori)

上智大学・法学部・教授

研究者番号：80453603

交付決定額（研究期間全体）：（直接経費） 3,300,000円

研究成果の概要（和文）：人の国際移動、出入国管理の国際協力に関して、国内外でアウトプットを出した。国外ではCouncil for European Studies（パリ）、英エセックス大学出版会議（ブリュッセル）、College de France出版会議（パリ）、国内では日本EU学会、国際法学会、グローバル・ガバナンス学会、国際政治学会の年次大会及び、東京大学駒場ワークショップ、上智大学国際関係研究所ワークショップでそれぞれ報告（及び討論）を行った。成果は、論文及び書籍の形で著した（「研究業績」参照）。2件の国際学会（ISAほか）への報告は事前審査が通るも新型コロナウイルス等のため参加できなかった。

研究成果の学術的意義や社会的意義

人の国際移動を対象とする出入国管理、難民や移民政策の世界的な動向を明らかにすることにより、この政策分野が内務政策の範疇にとどまらず、ますます外交政策としての重要性を帯びてきていることを指摘した。特に、難民や移民の問題が特定の国で起こっている例外的な問題ではなく、日本を含むどの国でも同様に国内政治（経済社会）問題を引き起こす可能性があること、そして、その対応にあたり、国内政治と外交の双方の領域において、難民や移民の保護をモラルや人道イシューを超えた問題として捉える必要を唱えた。総じて、本研究は、人の移動の問題を安全保障や経済的総依存の側面を含む複合的な問題として捉える重要性を喚起した。

研究成果の概要（英文）：Produced written outputs based on the paper presentations at the conferences, both at overseas (Council for European Studies, Paris), University of Essex Book Project Conference (Brussels), College de France Book Project (Paris) and domestically at annual conferences (Japan EU Studies Association, Japanese Society of International Law, Japan Association of Global Governance, Japanese Association of International Relations) and workshops held by the University of Tokyo (Komaba) and by Sophia University (Sophia Institute of International Relations) respectively. There were other opportunities for paper presentations at international conferences (such as ISA). However, the attendance was prevented due to unavoidable reasons, such as COVID-19.

研究分野：国際関係論

キーワード：人の国際移動 難民 国際協力 グローバル・ガバナンス 地域統合 EU アジア

科研費による研究は、研究者の自覚と責任において実施するものです。そのため、研究の実施や研究成果の公表等については、国の要請等に基づくものではなく、その研究成果に関する見解や責任は、研究者個人に帰属されます。

## 様式 C - 19、F - 19 - 1、Z - 19 (共通)

### 1. 研究開始当初の背景

従来、人の越境移動は国際関係論の理論および実証研究の対象ではないと考えられてきた。外交政策との関連について十分な注意が払われることも稀少であった。

しかしながら、人の越境移動の頻度の増大、国際規模のテロリズム、受け入れ社会における本国民と外国人の摩擦の政治化(ポピュリズムの台頭等)などの要因を背景に、人の越境移動が広義のセキュリティ・イシューであるという理解が政策立案にかかる人々の間で共有されるようになってきた。また、外国人と国民の共生を、社会問題としてだけでなく、外国人の出身国と受け入れ国との外交関係に密接に結びついた問題として学問的に検討する意義も認められるようになった。本研究はこの実践的、かつ学術的需要に応えんとするものであった。

### 2. 研究の目的

本研究は、特に EU を中心とする行為主体がグローバル規範の形成や変化に関与する状況に着目することで、資本でも財でもない「人」を対象とするグローバル・ガバナンスの特殊性を明らかにするものであった。また、本研究はその成果をもって、日本の将来的な外交戦略の対象に「人の越境移動」というテーマを加えることの有効性と意義を提唱することを目的とするものでもあった。

### 3. 研究の方法

現地調査(欧州連合閣僚理事会及び欧州委員会における対外関係、難民政策、出入国管理、人の自由移動政策分野担当当局、また、ニューヨーク及びジュネーブ 国連本部、国連難民高等弁務官事務所、国際移住機関、その他 NGO 等へのインタビュー)のほか、オックスフォード大学、ジョンズ・ホプキンス大学などの研究機関における客員研究、及び、研究者間ネットワークの形成、国内外の学会での報告やパネルでの意見交換などを通じ、論考を論文または著書の形で刊行するという方法を選択した。

### 4. 研究成果

本研究では、比較的大規模で、頻繁な人(難民、移民を含む)の入国管理を余儀なくされ、かつ、欧州連合(European Union. 以下「EU」)という枠組みのために一国の排他的な裁量において政策運営が不可能となっている EU 加盟国が、EU 域外国との関係を新たに構築することで国内問題の解決を図ろうとする一連の動きを分析した。

まず、出入国管理分野での加盟国間政策協調の形である「シェンゲン/ダブリン体制」は、それ自体では、実際は難民保護、移民の安定的受け入れという目的に照らした加盟国間の政策協調になってはいないことを明らかにした(関連業績: 岡部みどり編著『人の国際移動と EU-地域統合は「国境」をどのように変えるのか?』法律文化社、2016年)。また、後者の実現には社会保障、福祉、産業振興、教育など様々な関連政策の協調も必要であるものの、EU 加盟国はそのような複合的な統合への道筋を選択せず、むしろ域外世界との連携に解決策を見出そうとしているということも論じた(関連業績: 前掲書)。

このような EU の域外世界への関心は、外交のアジェンダに出入国管理や難民保護というイシューを編入するという方法で展開されてきた。EU はこれを「グローバル・アプローチ」と称し、既存のグローバルな規模での難民(移民)保護レジームを通じて EU に共通の利益を確保するという戦略に転じたが、交渉相手国となるアフリカ、アジア太平洋諸国などとの間にポジティブな関係を生み出すことには成功していないことを指摘した(関連業績: "Importing and Exporting Migration Theory Across Continents: Europe, North America and East Asia 2", Council for European Studies パネル報告(Paris, 2015); 「制度化の失敗-欧州難民・移民危機と対外政策としての出入国管理」日本 EU 学会年次研究大会報告(神戸, 2016年); 「EU による広域地域形成とその限界 対外政策としての出入国管理」『日本 EU 学会年報』37号、2017年)。また、2017年には、9月にプラハで開催された Pan-European Conference on International Relations に企画が選抜され、報告者として参加予定であったが家庭の事情のために現地参加がかなわず、ペーパーを提出するのみとなった。しかしながら、これを機に Centre of European Policy Studies (在ブリュッセル)の S. カレッラ主任研究員と共著を執筆するという企画が新たに生まれ、2018年に S. Carrera, et al. eds., "EU External Migration Policies in an Era of Global Mobilities"(Brill/Nijhoff)が刊行され、そのうち1章を担当した("Beyond 'Europeanisation beyond Europe'; the EU-Asia Dialogue on Migration as an Alternative Form of Cooperation")。また、英エセックス大学と神戸大学の共同出版プロジェクト(Japan-EU Security Relations)に参加を依頼され、1章を担当した(H. Koff, J. Akashi and M. Okabe, "The EU-Japan Security Dialogue and Migration: a Search for Common Ground," in, E. Kirchner and H. Dorussen eds., EU-Japan Security Cooperation: Trends and Prospects (Routledge Studies in European Security and Strategy), Routledge, 2018)。

この研究の途上で、そもそもグローバルな規模での難民保護レジーム及びそれ以外の人々(移民)の移動の自由を担保するような国際協力枠組みについて研究を深める必要が生じた。このため、国連難民高等弁務官事務所、国際移住機関、世界銀行の担当官や、EU 主要加盟国のジュネーブ 駐在官などへインタビューを行った。このときは、奇しくも 2015年に EU が直面した難民危機を契機に、同年に米国オバマ大統領(当時)の主導で提起されたニューヨーク宣言を基にし

たグローバルな難民と移民の保護のための枠組みである、「難民と移民のためのグローバル・コンパクト」への調印や批准をめぐって、欧州のみならず世界各国の動向を把握する必要があった。したがって、インタビューでは、この2つのグローバル・コンパクトに対する諸国の対応や国際機関のマンデートのあり方の変化を中心的な質問項目とした。成果は、「人の国際移動のガバナンス：その多層性と水平性に関する考察」国際法学会年次大会報告（新潟，2017年）；「グローバル・マイグレーション・ガバナンス—多層性の動的把握についての一考察」東京大学駒場国際関係ワークショップ報告（東京，2017年）、「人の国際移動のガバナンス—多層性の再検討」グローバルガバナンス学会年次大会パネル「共通論題1」報告（神戸，2019年）という形で発出した。これらを通じて、グローバル規模での制度が人の国際移動をめぐる世界的な環境の変化に伴って変容していることを概観的に理解することができた。他方で、グローバル規模でのガバナンス体系とEUの対外政策志向との関与をどのように理解するか、という点については、今後の研究課題となった。特に、庇護申請を受理されなかった人々の本国送還政策(Return Policy)分野のグローバル化の進展の動向との関連について、引き続き検討の必要を強く認識した。

さらに、2015年に欧州が直面したシリア難民への対応をめぐっては、執筆の依頼を受けたという好機もあり、一定の研究成果を出すことができた。2017年には、「欧州難民・移民危機とEUの行末に関する一考察」(『国際問題』662号)を発出した。また、2019年1月には、上智大学国際関係研究所、同ヨーロッパ研究所共催ワークショップ(「欧州難民危機の検証—EUの連帯はどこでつまづいたのか?」)を開催し、成果を、『上智ヨーロッパ研究』12号(特集「欧州難民・移民危機の再検討」)(岡部みどり編集責任者)2020年3月)として発出した。また、同号における巻頭論文(岡部みどり「『欧州難民・移民危機』再考 EUにおける人の移動研究への問題提起」)において、2015年の欧州危機を省察しながら、より本質的な問題として、リベラル民主主義が出入国管理に及ぼす影響についての再評価の必要性を提唱した。検討を通じ、本研究に一貫したテーマであるところのEUの対外政策としての出入国管理と、グローバルな規模での関連制度形成との結びつきをより有効に論じることで、将来、より付加価値の高い研究につなげることができると考えている。

最後に、もう一つの研究成果として、関連研究分野において世界をリードしている研究者との間にネットワークを構築することに成功したことは喜ばしいことであった。EU関連では、CEPS(前述)をはじめとするブリュッセルのシンクタンクや、欧州大学院大学(European University Institute)移民研究所の教授陣(国際問題研究所研究員の宮井健志氏の研究協力者としての助力により可能になった) College de FranceのF.エラン教授、元UNHCR副代表のA.アレイニコフ教授(The New School, NY)、世界銀行強制移住プログラム主幹D. Ratha氏、Controlling Immigration: A Global Perspective (4<sup>th</sup> edition, Stanford University Press)プロジェクトを主催するJ.ホリフィールド教授(Woodrow Wilson FellowでSouthern Methodist University, なお、同書において1章を担当し、現在稼働中)、Graduate Institute of International Studies(Geneva)のS.ラヴヌー教授など、国際的な連携をするには十分すぎるほどの研究協力者に恵まれた。今後引き続き価値ある研究を続けていくために不可欠な人材であることをここに改めて強調しておきたい。

以上

5. 主な発表論文等

〔雑誌論文〕 計3件（うち査読付論文 2件/うち国際共著 0件/うちオープンアクセス 1件）

1. 著者名 岡部みどり	4. 巻 37
2. 論文標題 EUによる広域地域形成とその限界 対外政策としての出入国管理	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 EU学会年報	6. 最初と最後の頁 49-68
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部みどり	4. 巻 662
2. 論文標題 欧州移民・難民危機とEU統合の行く末に関する一考察	5. 発行年 2017年
3. 雑誌名 国際問題	6. 最初と最後の頁 17-24
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 無
オープンアクセス オープンアクセスではない、又はオープンアクセスが困難	国際共著 -

1. 著者名 岡部みどり	4. 巻 12
2. 論文標題 『欧州難民・移民危機』再考 EUにおける人の移動研究への問題提起	5. 発行年 2020年
3. 雑誌名 上智ヨーロッパ研究	6. 最初と最後の頁 3-16
掲載論文のDOI（デジタルオブジェクト識別子） なし	査読の有無 有
オープンアクセス オープンアクセスとしている（また、その予定である）	国際共著 -

〔学会発表〕 計9件（うち招待講演 1件/うち国際学会 4件）

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 グローバル・マイグレーション・ガバナンス 多層性の動態的把握に関する一考察
3. 学会等名 東京大学駒場国際関係ワークショップ
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 人の国際移動のガバナンス：その多層性と水平性に関する一考察
3. 学会等名 国際法学会
4. 発表年 2017年

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 制度化の失敗 - 欧州難民・移民危機と対外政策としての出入国管理
3. 学会等名 日本EU学会
4. 発表年 2016年

1. 発表者名 Midori Okabe
2. 発表標題 Importing and Exporting Migration Theory Across Continents Europe North America and East Asia 2 ) Exporting European Migration Theory to East Asia
3. 学会等名 Council for European Studies ( 国際学会 )
4. 発表年 2015年

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 人の国際移動のガバナンスー多層性の再検討
3. 学会等名 グローバル・ガバナンス学会
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 岡部みどり
2. 発表標題 欧州難民危機の検証 - EUの連帯はどこでつまづいたのか？
3. 学会等名 上智大学国際関係研究所、同ヨーロッパ研究所共催ワークショップ
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori Okabe
2. 発表標題 Migration Governance in the Asia-Pacific: On Institutionalization, Emergent Norms, and Redefined Borders
3. 学会等名 国際政治学会（国際学会）
4. 発表年 2019年

1. 発表者名 Midori Okabe
2. 発表標題 Return Migration, International Protection and Global Governance
3. 学会等名 International Studies Association Annual Conference, Honolulu（国際学会）
4. 発表年 2020年

1. 発表者名 Midori Okabe
2. 発表標題 Commentary to "Japan and Korea", "European Union"
3. 学会等名 Immigration policy in an era of globalization and crisis, College de France, Paris（招待講演）（国際学会）
4. 発表年 2019年

## 〔図書〕 計4件

1. 著者名 Emil Kirchner, Han Dorussen, Midori Okabe, Jun'ichi Akashi, Harlan Koff, Thomas Diez, Jun Tsubouchi, Hiroyasu Akutsu, Simon Duke, Nicola Casarini, Michito Tsuruoka, Raphael Bossong, Sarah Bothe, Katja Biedenkopf, Hiroshi Ohta, Sebastian Harnisch, Ken Masujima, Daisuke Madokoro, Atsushi Tago, George Christou et al.	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Routledge	5. 総ページ数 246
3. 書名 EU-Japan Security Cooperation: Trends and Prospects (Routledge Studies in European Security and Strategy)	

1. 著者名 Sergio Carrera, Arie Pieter Leonhard den Hertog, Marion Panizzon, Dora Kostakopoulou, Midori Okabe, Andrew Geddes, Luca Lixi, Mario Savino, Tamas Molnar, Daniella Vittenno, Zvezda Vankoba, Marco Stefan, Flavia Jurje, Tesseltje de Lange, Natasja Reslow, Paula Andrade, Nora El Qhadim	4. 発行年 2018年
2. 出版社 Brill Nijhoff	5. 総ページ数 399
3. 書名 EU External Migration Policies in an Era of Global Mobilities: Intersecting Policy Universes	

1. 著者名 岡部みどり編著	4. 発行年 2016年
2. 出版社 法律文化社	5. 総ページ数 i - 190
3. 書名 人の国際移動とEU- 地域統合は「国境」をどのように変えるのか	

1. 著者名 坂井一成、八十田博人、岡部みどりほか	4. 発行年 2020年
2. 出版社 ミネルヴァ書房	5. 総ページ数 240
3. 書名 よく分かるEU政治	

## 〔産業財産権〕

〔その他〕

International Studies Associationで2020年に予定していた報告は、パネル企画の審査が通っていたにもかかわらずCOVID-19による大会中止のため叶わなかった。

6. 研究組織

	氏名 (ローマ字氏名) (研究者番号)	所属研究機関・部局・職 (機関番号)	備考
研究協力者	宮井 健志  (Miyai Takeshi)	国際問題研究所・研究員	欧州大学院大学(EUI)での研究者間ネットワーク形成にあたり助力をいただいた。また、次期研究につながるEU関連資料の収集に協力をいただいた。